

令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握と
その効果の検証のための研究（20CA2076）
分担研究報告書

**新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態と課題の把握：
全国の自治体と子ども食堂への調査より**

研究分担者 可知 悠子 北里大学医学部・講師

研究要旨

背景：本研究は、新型コロナウイルス感染症拡大前の平常時ならびに拡大後における子ども食堂（注）の運営実態や課題に関して、全国の自治体と子ども食堂へアンケート調査を行い、今後の子ども食堂の運営への対応策等を検討するための基礎データを得ることを目的とする。

方法：自治体調査では、全国のすべての自治体1,788団体を対象とし、管内の子ども食堂との連携状況や国の補助の活用状況、自治体独自の補助の有無などについて調査した。子ども食堂調査では、全国で約5,000箇所あるとされる子ども食堂のうち、感染拡大前より活動している団体を対象とし、運営状況、利用者の属性、コロナ禍における活動状況などについて調査した。

結果：自治体調査では、比較的人口規模の多い市区町村において、子ども食堂との連携や自治体独自の支援などの取り組みを行っている団体が多いことが示された。子ども食堂調査では、感染拡大直後（2020年3～5月頃）では活動を休止した団体が50.9%だったのが、調査時（2021年1月頃）では25.5%まで減少したことが示された。コロナ禍で活動を継続していた食堂は、子育てや教育、貧困関係の支援にも関わっていたことに加え、開催頻度が高い、他の団体と連携しているなど感染拡大前から活発に活動を行っていたり、年間の運営費が高いなどリソースに恵まれていた団体に多かった。また、41%の子ども食堂に支援機関につないだ経験があり、経験のある団体はスタッフが教育・福祉資格を保有している、子ども食堂同士で連携しているなどの特徴がみられた。

結論：人口規模の比較的大きな市区町村では、子ども食堂への支援や連携により取り組んでいる傾向が認められた。また、コロナ禍でも子ども食堂の約75%が活動を継続しており、自粛による孤立が懸念される中、地域住民の交流拠点あるいは食材・弁当配布等による食のセーフティネットとして重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

（注）子ども食堂のコンセンサスの得られた定義はないが、一般的に、地域のボランティアが子どもたちやその他の地域住民に対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組のことを指す。

A. 研究目的

地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組を行う、いわゆる子ども食堂（以下、子ども食堂。子どもに限らず、その他の地域住民を含めて対象とする取組を含む。）については、子どもの食育や居場所づくり、見守り支援や、それを契機とした高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されている。

今般、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、これまで子ども食堂を利用していた方々をはじめ多くの方が、居宅で長い時間を過ごすようになることを余儀なくされ、孤立化や心身の健康への影響が懸念されている。この

ような状況下において、各地域の実情に応じて感染防止に配慮しつつ、新たな方法や様々な工夫によって継続して運営する子ども食堂の取組は、地域において一層重要な役割を果たしていると考えられる。しかし、子ども食堂が果たす役割に関する国による網羅的・体系的な研究はこれまで実施されていないのが現状である。

そこで本研究では、全国の自治体と子ども食堂へアンケート調査を行い、新型コロナウイルス感染症拡大前の平常時ならびに拡大後における子ども食堂の運営実態や意義、課題、自治体との連携状況等を把握することを目的とする。

具体的には、（1）全国の子ども食堂に対するアンケート調査により、新型コロナウイルス感染症拡大前の平常時の運営状況の実態ならびに、流行後の運営状況や課題等について把握する。

また、(2) 全国の自治体に対する調査により、管内の子ども食堂との連携状況、国の補助の活用状況、自治体独自の補助の有無等について把握する。

本研究によって、新型コロナウイルス感染症拡大前後における子ども食堂の運営実態や課題が明らかになり、より現場の実態に即した対応策や行政との連携の在り方等を検討するための基礎資料となることが期待される。

B. 研究方法

1. 自治体へのアンケート調査

2020年12月18日に、郵送にてウェブ調査への回答を依頼した。対象は全国のすべての自治体1,788団体であった(都道府県47団体、市区町村1,741団体)。調査依頼に際し、「子ども食堂向けアンケート調査」を、自治体が把握している子ども食堂へ周知いただくよう併せて依頼した。自治体は、依頼状に記載されたウェブ調査のURLと自治体固有のIDとパスワードを使って、調査に回答した。自治体がウェブでの回答が難しい場合には、郵送にて紙の調査票を送付し、返信用封筒にて返送いただいた。調査項目は、管内の子ども食堂との連携状況、国の補助の活用状況、自治体独自の補助の有無などの17項目で構成された(参照：付録1 調査票)。回答期限は2021年1月29日とし、1月中旬に回答のない自治体に対しはがきを郵送し、回答を再依頼した。

その結果、都道府県36団体(回収率76.6%)と市区町村730団体(回収率41.8%)より、回答を得た。無効回答を除いた都道府県36団体(有効回答率76.6%)と市区町村726団体(有効回答率41.7%)の回答を、分析対象とした。分析では各調査項目の単純集計を行うとともに、市区町村の人口規模別に子ども食堂への取り組み状況を比較した。

なお、ウェブ調査画面の設計や、依頼状の送付、紙の調査票の送付・回収、回答したデータの整理など、データの収集に係る作業は「株式会社 日本能率協会総合研究所」に委託した。

2. 子ども食堂へのアンケート調査

2020年12月末～2021年1月29日に、全国のすべての子ども食堂約5,000箇所(注)のうち、感染拡大前(2020年3月31日以前)より活動している子ども食堂(調査時点で活動を休止・終了していてもかまわない)を対象にウェブ調査を実施した。子ども食堂のリストが存在しないため、2つのルートで子ども食堂に調査を依頼した。1つは、「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」が「こども食堂の地域ネットワーク団体」(都道府県単位や市区町村単位で存在し

ている地域ごとの子ども食堂のネットワーク団体の総称。)に調査依頼文と調査回答用URLを伝え、続いて「地域ネットワーク団体」がそれらの情報を地域内の子ども食堂に伝えた。もう1つは、自治体にウェブ調査を依頼する際に、管内の子ども食堂に対して「子ども食堂向けアンケート調査」の調査依頼文と調査回答用URLを周知いただくよう併せて依頼した。子ども食堂がウェブでの回答が難しい場合には、郵送にて紙の調査票を送付し、返信用封筒にて返送いただいた。調査項目は、運営状況、利用者の属性、コロナ禍における活動状況、補助の活用状況、公的支援の必要性、子ども食堂の効果・役割などの34項目で構成された(参照：付録1 調査票)。また、希望する団体には謝礼(日本茶)を進呈した。

調査依頼の結果、1,236団体から回答を得た。分析では、(1)感染拡大直後(2020年3～5月頃)と調査時点(2020年12月～2021年1月頃)の活動継続と関連する要因について検討するとともに、(2)「他の支援機関につなげた経験の有無」ならびに「参加者の条件の有無」で子ども食堂を2分し、その特徴を比較した。

なお、ウェブ調査画面の設計や、紙の調査票の送付・回収、回答したデータの整理など、データの収集に係る作業は「株式会社 日本能率協会総合研究所」に委託した。

(注) 子ども食堂の多くは市民により自主的に開催されており、正確な数を把握することは不可能である。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが実施している「全国箇所数調査2020年版」では、子ども食堂が全国に少なくとも4,960箇所あることが確認されている。

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施にあたり、公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター・人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を得た(承認番号：20L0002)。

C. 研究結果

1. 自治体へのアンケート調査

市区町村の人口規模(政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、人口20万人未満の市、町村、特別区)別に、子ども食堂への取り組み状況を比較した(表1)。「活用されている国の支援」については、自治体規模によらず活用が1割を切っている支援がほとんどであったが、“子供の未来応援交付金”の活用割合が政令指定都市と中核市で高かった。「自治体独自の支援」の実

施割合は、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区のように比較的人口規模の大きな自治体で高かった。「子ども食堂の開催の把握」については、人口20万人以上の市、人口20万人未満の市、町村で把握なしの割合が高かった。「行政窓口での子ども食堂の案内」については、町村で案内なしの割合が高かった。「公立学校での子ども食堂の情報提供」は全体の半数（52.1%）が行っていなかったが、人口20万人以上の市と特別区について情報提供なしの割合が比較的lowかった。「子ども食堂との連携」については全般的に、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区のように比較的人口規模の大きな自治体で連携ありの割合が高かった。「子ども食堂の役割」については全般的に違いが見られなかったが、町村で“多世代交流”と“居場所・遊び場づくり”の回答割合が低かった。「子ども食堂からの相談内容」については、全般的に、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区のように比較的人口規模の大きな自治体で相談ありの割合が高かった。「コロナ禍で求めた対応」は全体で見ると“特になし”の割合が多く、特に人口20万人以上の市、人口20万人未満の市、町村など比較的人口規模の小さな自治体でその割合が高かった。「コロナ禍での自治体独自の支援」は全般的に、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区のように比較的人口規模の大きな自治体で行っている割合が高かった。

なお、各調査項目の集計結果は、都道府県と市区町村に分けて、付録2集計結果にまとめた。

2. 子ども食堂へのアンケート調査

感染拡大直後（2020年3～5月頃）の活動継続と関連する要因について、表2にまとめた。活動の継続状況は「感染拡大前と同様の活動を継続」が9%、「感染拡大前と異なる活動を継続」が40.1%、「活動を休止」が50.9%であった。なお、異なる活動とは、食材や弁当を取りに来てもらって配布する、いわゆる「フードパントリー活動」であった（参照：付録2集計結果 問24-2、問25-2）。

活動を休止した団体について、以下のような特徴がみられた：「運営主体」が自治体・社会福祉協議会とその他；「他の活動分野」が高齢者支援や子ども食堂のみの割合が高く、教育・子育て支援、その他の食支援（子ども宅食やフードパントリーなど）の割合が低い；「開催頻度」が月1回程度やその他など比較的少ない；「参加者の属性」で生活困窮家庭やひとり親家庭、ひきこもり・不登校の割合が低い；「運営スタッフ」が比較的多い；「運営スタッフの勤

務形態」に常勤・非常勤職員や有償ボランティアが少ない；「年間の運営費」が比較的少ない；「子ども食堂同士の連携」において連絡組織に参加している割合が低い；「連携している団体」において全般的に各団体と連携している割合が低い；「活用している助成」の中で子供の未来応援基金と民間団体による補助の割合が低い；「子ども食堂の役割」として子ども・子育て、貧困関係の割合が低い；「参加者を支援機関につなげた経験」がない割合が高い。

調査時（2021年1月頃）の活動継続と関連する要因について、表3にまとめた。活動の継続状況は「感染拡大前と同様の活動を継続」が26.0%、「感染拡大前と異なる活動を継続」が48.5%、「活動を休止」が25.5%であった。活動を休止した団体について、以下のような特徴がみられた：「運営主体」が自治体・社会福祉協議会とその他；「他の活動分野」で高齢者支援の割合が高く、教育支援やその他の食支援の割合が低い；「開催頻度」が月1回程度やその他など比較的少ない；「参加者の属性」で生活困窮家庭やひとり親家庭、ひきこもり・不登校の割合が低い；「運営スタッフ」が比較的多い；「運営スタッフの勤務形態」に有償ボランティアが少ない；「年間の運営費」が比較的少ない；「子ども食堂同士の連携」において、連絡組織に参加の割合が低い；「連携している団体」において、全般的に各団体と連携している割合が低い；「活用している助成」の中で子供の未来応援基金と民間団体による補助の割合が低い；「子ども食堂の役割」として子ども・子育て、貧困関係の割合が低い；「参加者を支援機関につなげた経験」が‘ない’の割合が高い。

「参加条件の有無」による特徴の違いを表4にまとめた。参加条件ありの特徴は以下の通りであった：「多世代交流」がない割合が高い；「運営主体」がNPO・社団・社会福祉法人や自治体・社会福祉協議会、その他の割合が高い；「開催頻度」が比較的多い；「参加人数」が17歳以下も18歳以上も比較的少ない；「運営スタッフの勤務形態」に常勤・非常勤職員、有償ボランティアがいる割合が高い；「子ども食堂同士の連携」について交流なしの割合が高い；「子ども食堂の役割」として子育て支援や多世代交流の割合が低い。

「支援機関につないだ経験の有無」による特徴の違いを表5にまとめた。支援機関につないだ経験ありの特徴は以下の通りであった：「運営スタッフの勤務形態」で有償ボランティアの割合が高い；「教育・福祉資格の保有」に関してどの資格も保有割合が高い；「子ども食堂同士の連

携」で連絡組織参加に参加している割合が高い；「連携している団体」において全般的に各団体と連携している割合が高い；「子ども食堂の役割」について全般的に該当とした割合が高い。

子ども食堂を前述した「参加条件の有無」と「支援機関につないだ経験の有無」で分けて4分類し、その特徴を示したのが表6である。各類型の割合は「（参加）条件なし×（支援機関につないだ）経験なし」が46.0%、「（参加）条件なし×（支援機関につないだ）経験あり」が32.5%、「（参加）条件あり×（支援機関につないだ）経験なし」が13.0%、「（参加）条件あり×（支援機関につないだ）経験あり」が8.5%であった。「（参加）条件なし×（支援機関につないだ）経験なし」の特徴として、運営主体は任意団体や個人の割合が高い、他の活動はせずに子ども食堂のみの割合が高い、開催頻度が比較的低いなどがあった。「（参加）条件なし×（支援機関につないだ）経験あり」の特徴として、運営主体で任意団体の割合が高い、他の活動分野でまちづくりの割合が高い、17歳以下の参加人数が比較的多い、運営スタッフの年齢層で65歳以上の割合が高いなどがあった。「（参加）条件あり×（支援機関につないだ）経験なし」の特徴として、運営主体でその他が多い、他の子ども食堂と交流なしの割合が高い、子ども食堂の役割の各項目に該当と回答した割合が他群と比べて低いなどがあった。「（参加）条件あり×（支援機関につないだ）経験あり」の特徴として、運営主体として NPO・社団・社会福祉法人と自治体・社会福祉協議会の割合が高い、開催頻度が比較的多い、18～49歳の運営スタッフがいる割合が高い、運営スタッフで有償ボランティアがいる割合が高いなどがあった。

なお、各調査項目の集計結果と一部の自由記載は、付録2集計結果にまとめた。

D. 考察

本研究では、新型コロナウイルス感染拡大前の平常時ならびに拡大後における子ども食堂の運営実態や意義、課題、自治体との連携状況等を把握することを目的として、全国の自治体と子ども食堂へアンケート調査を行った。

1. 自治体へのアンケート調査

自治体へのアンケート調査からは、市区町村の中でも比較的人口規模の多い、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区において、子ども食堂に対する独自の支援や

子ども食堂との連携、子ども食堂への相談などの取り組みを行っている団体が多い傾向が示された。この背景の一つとして、自由記載欄のコメント（参照：付録2集計結果）から推測するに、人口規模が小さい団体ではそもそも子ども食堂がない、子ども食堂があっても運営を支援する人手が足りないなどの事情により、子ども食堂に対する取り組みが少ない状況にあることが考えられる。

2. 子ども食堂へのアンケート調査

子ども食堂へのアンケート調査からは、感染拡大直後（2020年3～5月頃）では活動を休止した団体が50.9%だったのが、調査時（2021年1月頃）では25.5%まで減少した。また、感染拡大直後には感染拡大前と同様の活動を行う団体は9%しかなかったが、調査時点では26.0%にも上った。新型コロナウイルス感染症の特性が明らかになってきたり、社会的に不利な立場の人々の経済状況の悪化や孤立、メンタルヘルスの悪化が指摘される中で、少なからぬ子ども食堂が活動を再開したことが明らかとなった。感染拡大直後と調査時点では、活動継続と関連する要因はほとんどかわらなかった。活動を継続した団体は、子ども・子育てや教育、貧困関係の支援にも関わっていたことに加え、開催頻度が高い、他の団体と連携しているなど感染拡大前から活発に活動を行っていたり、年間の運営費が比較的高いなどリソースに恵まれている傾向にあった。また、運営主体に着目すると、自治体・社会福祉協議会では活動を休止した割合が高かった。これは、公的機関ゆえに慎重にならざるを得なかった可能性がある。一方、NPO・社団・社会福祉法人で感染拡大前と同様の活動を継続した割合が高くなっているのは、感染症対策をとれる知識と運営の体力があるためと考えられる。感染拡大前の異なる活動を継続した割合が任意団体で多いのは、機動性の高さゆえかもしれない。

子ども食堂の類型については、「参加条件なし×支援機関につなげた経験なし」が最も多く、次に「参加条件なし×支援機関につなげた経験あり」が多い結果となった。参加条件のない食堂の多くは自治会の子ども会のような場だが、その半数近くは支援機関につなぐソーシャルワーク機能を有していることが明らかとなった。このような団体のスタッフはつなぐ意識をもって接しており、結果として困っている参加者に気づき支援機関につなげられていると想像される。加えて、つなぐ意識を持ちつつも、子ども食堂は貧困家庭の子どもが行くところというス

ティグマを防ぐために、誰でも参加できる「参加条件なし」の条件で運営する食堂もあると考えられる。

また、「参加条件あり×支援機関につないだ経験あり」の運営主体で、NPO・社団・社会福祉法人と自治体・社会福祉協議会の割合が高いのは、相談支援機関が子ども食堂を展開するようになったためである可能性がある。さらに、参加条件の有無によらず、開催頻度が高い（2週間に1回以上）と支援機関につないだ経験がある傾向にあった。これは、開催頻度が少なくとも月に2回以上だと、参加者の困難に気づきやすくなる可能性と、問題意識の強い食堂が頻回に開催している可能性の両方が考えられる。同様に、参加条件の有無によらず、スタッフに教育・福祉資格の保有者がいると支援機関につないだ経験がある傾向にあった。これは、資格保有者が業務経験から貧困や虐待等に関心を持ち、子ども食堂に参加している可能性と、資格保持者だと参加者の困難に気づきやすい可能性の両方が考えられる。

E. 結論

自治体および子ども食堂を対象としたアンケート調査から、新型コロナウイルス感染拡大前の平常時ならびに拡大後における子ども食堂の運営実態や意義、課題、自治体の子ども食堂への取り組み状況等が明らかになった。人口規模の比較的大きな市区町村では、子ども食堂への支援や連携により取り組んでいる傾向が認められた。また、コロナ禍でも子ども食堂の約75%が活動を継続しており、自粛による孤立が懸念される中、地域住民の交流拠点あるいは食材・弁当配布等による食のセーフティネットとして重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

謝辞

「NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」ならびに「子ども食堂の地域ネットワーク団体」には、子ども食堂向けアンケート調査の実施にご協力いただきましたことに、深謝申し上げます。

引用文献

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ． 全国箇所数調査2020年版．
<https://musubie.org/project/research/>

F. 研究発表

表なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）
該当せず。

表1. 市区町村規模別の子ども食堂への取り組み状況*1

要因	カテゴリ	N (%)						P値*2
		政令指定都市 (N = 16, 2.9%)	中核市 (N = 50, 8.9%)	人口 20 万人 以上の市 (N = 28, 5.0%)	人口 20 万人 未満の市 (N = 306, 54.5%)	町村 (N = 146, 26.0%)	特別区 (N = 16, 2.9%)	
子ども食堂の担当部署	担当課・係等あり	14 (87.5)	44 (88.0)	25 (89.3)	248 (81.1)	109 (74.7)	16 (100.0)	0.297
	担当課・係等なし	2 (12.5)	6 (12.0)	3 (10.7)	57 (18.6)	37 (25.3)	0 (0.0)	
	無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	
活用されている国の支援	(MA、無回答=55)							
子供の未来応援基金	該当	2 (13.3)	4 (8.5)	1 (4.2)	9 (3.2)	2 (1.6)	2 (13.3)	0.037
	非該当	13 (86.7)	43 (91.5)	23 (95.8)	269 (96.8)	126 (98.4)	13 (86.7)	
子供の未来応援交付金	該当	6 (40.0)	5 (10.6)	0 (0.0)	13 (4.7)	1 (0.8)	0 (0.0)	<0.001
	非該当	9 (60.0)	42 (89.4)	24 (100.0)	265 (95.3)	127 (99.2)	15 (100.0)	
地方創生推進交付金	該当	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	8 (2.9)	3 (2.3)	0 (0.0)	0.374
	非該当	15 (100.0)	47 (100.0)	22 (91.7)	270 (97.1)	125 (97.7)	15 (100.0)	
ひとり親家庭への子どもの 生活・学習支援事業	該当	1 (6.7)	4 (8.5)	1 (4.2)	29 (10.4)	13 (10.2)	0 (0.0)	0.713
	非該当	14 (93.3)	43 (91.5)	23 (95.8)	249 (89.6)	115 (89.8)	15 (100.0)	
生活困窮世帯等への子どもの 学習・生活支援事業	該当	1 (6.7)	9 (19.2)	1 (4.2)	44 (15.8)	9 (7.0)	0 (0.0)	0.032
	非該当	14 (93.3)	38 (80.9)	23 (95.8)	234 (84.2)	119 (93.0)	15 (100.0)	
支援対象児童等見守り 強化事業	該当	1 (6.7)	1 (2.1)	2 (8.3)	10 (3.6)	3 (2.3)	1 (6.7)	0.657
	非該当	14 (93.3)	46 (97.9)	22 (91.7)	268 (96.4)	125 (97.7)	14 (93.3)	
自治体独自の支援*3	(MA、無回答=18)							
開設・運営支援	該当	7 (43.8)	22 (44.9)	8 (28.6)	52 (17.3)	18 (13.3)	10 (62.5)	<0.001
	非該当	9 (56.3)	27 (55.1)	20 (71.4)	248 (82.7)	117 (86.7)	6 (37.5)	
補助金	該当	11 (68.8)	26 (53.1)	9 (32.1)	83 (27.7)	29 (21.5)	13 (81.3)	<0.001
	非該当	5 (31.3)	23 (46.9)	19 (67.9)	217 (72.3)	106 (78.5)	3 (18.8)	
会場の提供	該当	3 (18.8)	7 (14.3)	5 (17.9)	42 (14.0)	24 (17.8)	5 (31.3)	0.511
	非該当	13 (81.3)	42 (85.7)	23 (82.1)	258 (86.0)	111 (82.2)	11 (68.8)	
広報支援	該当	8 (50.0)	25 (51.0)	16 (57.1)	74 (24.7)	26 (19.3)	9 (56.3)	<0.001
	非該当	8 (50.0)	24 (49.0)	12 (42.9)	226 (75.3)	109 (80.7)	7 (43.8)	
子ども食堂マップ・名簿作成	該当	9 (56.3)	16 (32.7)	10 (35.7)	21 (7.0)	1 (0.7)	7 (43.8)	<0.001
	非該当	7 (43.8)	33 (67.4)	18 (64.3)	279 (93.0)	134 (99.3)	9 (56.3)	

表1.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)						P 値*2
		政令指定都市 (N = 16, 2.9%)	中核市 (N = 50, 8.9%)	人口 20 万人 以上の市 (N = 28, 5.0%)	人口 20 万人 未満の市 (N = 306, 54.5%)	町村 (N = 146, 26.0%)	特別区 (N = 16, 2.9%)	
子ども食堂の開催の把握	把握 (行政支援なし含む)	7 (43.8)	18 (36.0)	9 (32.1)	99 (32.4)	45 (30.8)	1 (6.3)	0.006
	把握 (行政支援ありのみ)	3 (18.8)	17 (34.0)	9 (32.1)	85 (27.8)	30 (20.6)	10 (62.5)	
	社協が把握	4 (25.0)	8 (16.0)	4 (14.3)	36 (11.8)	22 (15.1)	5 (31.3)	
	把握なし	2 (12.5)	6 (12.0)	6 (21.4)	85 (27.8)	45 (30.8)	0 (0.0)	
	無回答	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	4 (2.7)	0 (0.0)	
行政窓口での子ども食堂の案内	積極的に案内	6 (37.5)	13 (26.0)	8 (28.6)	73 (23.9)	25 (17.1)	7 (43.8)	<0.001
	問われれば案内	6 (37.5)	30 (60.0)	17 (60.7)	177 (57.8)	59 (40.4)	9 (56.3)	
	案内なし	4 (25.0)	7 (14.0)	3 (10.7)	53 (17.3)	57 (39.0)	0 (0.0)	
	無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.0)	5 (3.4)	0 (0.0)	
公立学校での子ども食堂の情報提供	全ての学校で提供	2 (12.5)	0 (0.0)	4 (14.3)	28 (9.2)	26 (17.8)	5 (31.3)	0.001
	一部の学校で提供	4 (25.0)	18 (36.0)	11 (39.3)	76 (24.8)	15 (10.3)	4 (25.0)	
	問われれば提供	2 (12.5)	7 (14.0)	3 (10.7)	35 (11.4)	19 (13.0)	1 (6.3)	
	提供なし	8 (50.0)	24 (48.0)	9 (32.1)	165 (53.9)	81 (55.5)	6 (37.5)	
	無回答	0 (0.0)	1 (2.0)	1 (3.6)	2 (0.7)	5 (3.4)	0 (0.0)	
子ども食堂との連携	(MA、無回答=6)							
定期的に連絡・相談・支援	該当	8 (50.0)	22 (44.0)	13 (46.4)	79 (26.0)	27 (19.0)	12 (75.0)	<0.001
	非該当	8 (50.0)	28 (56.0)	15 (53.6)	225 (74.0)	115 (81.0)	4 (25.0)	
自治体の事業やイベントへ協力要請	該当	5 (31.3)	5 (10.0)	4 (14.3)	25 (8.2)	4 (2.8)	6 (37.5)	<0.001
	非該当	11 (68.8)	45 (90.0)	24 (85.7)	279 (91.8)	138 (97.2)	10 (62.5)	
子ども食堂から相談があれば対応	該当	14 (87.5)	35 (70.0)	25 (89.3)	181 (59.5)	59 (41.6)	15 (93.8)	<0.001
	非該当	2 (12.5)	15 (30.0)	3 (10.7)	123 (40.5)	83 (58.5)	1 (6.3)	
貧困等気になる子どもについて情報交換	該当	5 (31.3)	10 (20.0)	5 (17.9)	26 (8.6)	16 (11.3)	9 (56.3)	<0.001
	非該当	11 (68.8)	40 (80.0)	23 (82.1)	278 (91.5)	126 (88.7)	7 (43.8)	

表1.(つづき2)

要因	カテゴリ	N (%)						P 値*2
		政令指定都市 (N = 16, 2.9%)	中核市 (N = 50, 8.9%)	人口 20 万人 以上の市 (N = 28, 5.0%)	人口 20 万人 未満の市 (N = 306, 54.5%)	町村 (N = 146, 26.0%)	特別区 (N = 16, 2.9%)	
子ども食堂の役割*3	(MA、無回答=9)							
食育	該当	10 (62.5)	17 (34.0)	12 (42.9)	118 (39.1)	66 (46.8)	12 (75.0)	0.019
	非該当	6 (37.5)	33 (66.0)	16 (57.1)	184 (60.9)	75 (53.2)	4 (25.0)	
子育て支援	該当	7 (43.8)	21 (42.0)	11 (39.3)	125 (41.4)	66 (46.8)	11 (68.8)	0.350
	非該当	9 (56.3)	29 (58.0)	17 (60.7)	177 (58.6)	75 (53.2)	5 (31.3)	
子どもの見守り支援	該当	13 (81.3)	38 (76.0)	20 (71.4)	201 (66.6)	83 (58.9)	14 (87.5)	0.056
	非該当	3 (18.8)	12 (24.0)	8 (28.6)	101 (33.4)	58 (41.1)	2 (12.5)	
生活困窮家庭の支援	該当	13 (81.3)	36 (72.0)	20 (71.4)	231 (76.5)	91 (64.5)	13 (81.3)	0.148
	非該当	3 (18.8)	14 (28.0)	8 (28.6)	71 (23.5)	50 (35.5)	3 (18.8)	
ひとり親家庭の支援	該当	10 (62.5)	32 (64.0)	18 (64.3)	194 (64.2)	77 (54.6)	12 (75.0)	0.391
	非該当	6 (37.5)	18 (36.0)	10 (35.7)	108 (35.8)	64 (45.4)	4 (25.0)	
多世代交流	該当	9 (56.3)	21 (42.0)	14 (50.0)	129 (42.7)	59 (41.8)	14 (87.5)	0.015
	非該当	7 (43.8)	29 (58.0)	14 (50.0)	173 (57.3)	82 (58.2)	2 (12.5)	
居場所・遊び場づくり	該当	15 (93.8)	48 (96.0)	28 (100.0)	262 (86.8)	98 (69.5)	15 (93.8)	<0.001
	非該当	1 (6.3)	2 (4.0)	0 (0.0)	40 (13.3)	43 (30.5)	1 (6.3)	

表 1.(つづき3)

要因	カテゴリ	N (%)						P 値*2
		政令指定都市 (N = 16, 2.9%)	中核市 (N = 50, 8.9%)	人口 20 万人 以上の市 (N = 28, 5.0%)	人口 20 万人 未満の市 (N = 306, 54.5%)	町村 (N = 146, 26.0%)	特別区 (N = 16, 2.9%)	
子ども食堂からの相談内容*3	(MA、無回答=6)							
感染防止対策	該当	7 (43.8)	22 (44.0)	9 (32.1)	67 (22.0)	34 (23.9)	10 (62.5)	<0.001
	非該当	9 (56.3)	28 (56.0)	19 (67.9)	237 (78.0)	108 (76.1)	6 (37.5)	
活動再開の判断基準	該当	8 (50.0)	13 (26.0)	5 (17.9)	52 (17.1)	19 (13.4)	7 (43.8)	<0.001
	非該当	8 (50.0)	37 (74.0)	23 (82.1)	252 (82.9)	123 (86.6)	9 (56.3)	
運営資金の確保	該当	11 (68.8)	21 (42.0)	11 (39.3)	79 (26.0)	28 (19.7)	7 (43.8)	<0.001
	非該当	5 (31.3)	29 (58.0)	17 (60.7)	225 (74.0)	114 (80.3)	9 (56.3)	
食材の確保	該当	7 (43.8)	15 (30.0)	8 (28.6)	61 (20.1)	13 (9.2)	5 (31.3)	<0.001
	非該当	9 (56.3)	35 (70.0)	20 (71.4)	243 (79.9)	129 (90.9)	11 (68.8)	
衛生管理	該当	5 (31.3)	13 (26.0)	7 (25.0)	27 (8.9)	7 (4.9)	7 (43.8)	<0.001
	非該当	11 (68.8)	37 (74.0)	21 (75.0)	277 (91.1)	135 (95.1)	9 (56.3)	
場所の確保	該当	7 (43.8)	22 (44.0)	14 (50.0)	87 (28.6)	24 (16.9)	11 (68.8)	<0.001
	非該当	9 (56.3)	28 (56.0)	14 (50.0)	217 (71.4)	118 (83.1)	5 (31.3)	
運営スタッフの確保	該当	5 (31.3)	13 (26.0)	6 (21.4)	36 (11.8)	6 (4.2)	3 (18.8)	<0.001
	非該当	11 (68.8)	37 (74.0)	22 (78.6)	268 (88.2)	136 (95.8)	13 (81.3)	
周知や広報の協力	該当	10 (62.5)	28 (56.0)	17 (60.7)	135 (44.4)	33 (23.2)	13 (81.3)	<0.001
	非該当	6 (37.5)	22 (44.0)	11 (39.3)	169 (55.6)	109 (76.8)	3 (18.8)	
気になる親子への個別支援	該当	7 (43.8)	15 (30.0)	3 (10.7)	34 (11.2)	12 (8.5)	7 (43.8)	<0.001
	非該当	9 (56.3)	35 (70.0)	25 (89.3)	270 (88.8)	130 (91.6)	9 (56.3)	
なし	該当	2 (12.5)	4 (8.0)	5 (17.9)	92 (30.3)	66 (46.5)	2 (12.5)	<0.001
	非該当	14 (87.5)	46 (92.0)	23 (82.1)	212 (69.7)	76 (53.5)	14 (87.5)	

表 1.(つづき4)

要因	カテゴリ	N (%)						P 値*2
		政令指定都市 (N = 16, 2.9%)	中核市 (N = 50, 8.9%)	人口 20 万人 以上の市 (N = 28, 5.0%)	人口 20 万人 未満の市 (N = 306, 54.5%)	町村 (N = 146, 26.0%)	特別区 (N = 16, 2.9%)	
コロナ禍で求めた対応*3	(MA、無回答=6)							
フードパントリー・弁当配布への切替え	該当	0 (0.0)	3 (6.0)	3 (10.7)	28 (9.2)	11 (7.8)	3 (18.8)	0.486
	非該当	16 (100.0)	47 (94.0)	25 (89.3)	276 (90.8)	131 (92.3)	13 (81.3)	
参加人数の制限	該当	0 (0.0)	2 (4.0)	2 (7.1)	18 (5.9)	7 (4.9)	4 (25.0)	0.034
	非該当	16 (100.0)	48 (96.0)	26 (92.9)	286 (94.1)	135 (95.1)	12 (75.0)	
開催の休止	該当	1 (6.3)	1 (2.0)	2 (7.1)	19 (6.3)	12 (8.5)	1 (6.3)	0.759
	非該当	15 (93.8)	49 (98.0)	26 (92.9)	285 (93.8)	130 (91.6)	15 (93.8)	
感染防止対策を実施した上で通常通り開催	該当	4 (25.0)	6 (12.0)	5 (17.9)	37 (12.2)	15 (10.6)	3 (18.8)	0.5364
	非該当	12 (75.0)	44 (88.0)	23 (82.1)	267 (87.8)	127 (89.4)	13 (81.3)	
特になし	該当	4 (25.0)	29 (58.0)	16 (57.1)	190 (62.5)	96 (67.6)	8 (50.0)	0.0257
	非該当	12 (75.0)	21 (42.0)	12 (42.9)	114 (37.5)	46 (32.4)	8 (50.0)	
コロナ禍での自治体独自の支援*3	(MA、無回答=7)							
補助金	該当	4 (25.0)	12 (24.0)	6 (21.4)	18 (5.9)	5 (3.5)	6 (37.5)	<0.001
	非該当	12 (75.0)	38 (76.0)	22 (78.6)	285 (94.1)	137 (96.5)	10 (62.5)	
感染防止対策の周知	該当	6 (37.5)	10 (20.0)	5 (17.9)	28 (9.2)	16 (11.3)	3 (18.8)	0.006
	非該当	10 (62.5)	40 (80.0)	23 (82.1)	275 (90.8)	126 (88.7)	13 (81.3)	
特になし	該当	5 (31.3)	26 (52.0)	17 (60.7)	238 (78.6)	117 (82.4)	6 (37.5)	<0.001
	非該当	11 (68.8)	24 (48.0)	11 (39.3)	65 (21.5)	25 (17.6)	10 (62.5)	

MA=multiple answer.

*1 子ども食堂がない、または、把握していない自治体は分析から除外した。

*2 χ^2 乗検定。

*3『自治体独自の支援』は該当する割合が10%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目を、『子ども食堂からの相談内容』は10%以上の項目を、『コロナ禍で求めた対応』は5%以上の項目を、『コロナ禍での自治体独自の支援』は5%以上の項目を集計対象とした。

表2. 感染拡大直後(2020年3～5月頃)の活動継続と関連する要因*1

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 111, 9.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 494, 40.1%)	活動を休止 (N = 626, 50.9%)	
本調査の依頼	自治体	55 (49.6)	239 (48.4)	367 (58.6)	0.012
	地域連携ネットワーク	50 (45.1)	222 (44.9)	234 (37.4)	
	上記の両方	5 (4.5)	30 (6.1)	19 (3.0)	
	無回答	1 (0.9)	3 (0.6)	6 (1.0)	
運営主体	任意団体	40 (36.0)	241 (48.8)	255 (40.7)	<0.001
	個人	16 (14.4)	51 (10.3)	62 (9.9)	
	NPO・社団・社会福祉法人	44 (39.6)	146 (29.6)	175 (28.0)	
	自治体・社会福祉協議会	0 (0.0)	15 (3.0)	42 (6.7)	
	その他	11 (9.9)	39 (7.9)	87 (13.9)	
	無回答	0 (0.0)	2 (0.4)	5 (0.8)	
他の活動分野	(MA、無回答=1)				
まちづくり	該当	33 (29.7)	125 (25.4)	163 (26.0)	0.637
	非該当	78 (70.3)	368 (74.7)	463 (74.0)	
教育支援	該当	39 (35.1)	121 (24.5)	121 (19.3)	0.001
	非該当	72 (64.9)	372 (75.5)	505 (80.7)	
子育て支援	該当	60 (54.1)	242 (49.0)	260 (41.5)	0.008
	非該当	51 (46.0)	251 (51.0)	366 (58.5)	
高齢者支援	該当	36 (32.4)	140 (28.4)	236 (37.7)	0.005
	非該当	75 (67.6)	353 (71.6)	390 (62.3)	
障害者支援	該当	29 (26.1)	89 (18.1)	136 (21.7)	0.105
	非該当	82 (73.9)	404 (82.0)	490 (78.3)	
飲食店	該当	18 (16.2)	58 (11.8)	46 (7.4)	0.003
	非該当	93 (83.8)	435 (88.2)	580 (92.7)	
農林・水産・畜産業	該当	2 (1.8)	12 (2.4)	11 (1.8)	0.716
	非該当	109 (98.2)	481 (97.6)	615 (98.2)	
その他の食支援	該当	25 (22.5)	223 (45.2)	115 (18.4)	<0.001
	非該当	86 (77.5)	270 (54.8)	511 (81.6)	
子ども食堂のみ	該当	12 (10.8)	72 (14.6)	135 (21.6)	0.001
	非該当	99 (89.2)	421 (85.4)	491 (78.4)	
開催頻度	週3日以上	26 (23.4)	32 (6.5)	30 (4.8)	<0.001
	週1～2回	28 (25.2)	80 (16.2)	66 (10.5)	
	2週間に1回	14 (12.6)	100 (20.2)	93 (14.9)	
	月1回程度	37 (33.3)	251 (50.8)	361 (57.7)	
	その他	5 (4.5)	29 (5.9)	76 (12.1)	
	無回答	1 (0.9)	2 (0.4)	0 (0.0)	
参加条件	なし	90 (81.1)	391 (79.2)	484 (77.3)	0.865
	あり	21 (18.9)	102 (20.7)	141 (22.5)	
	無回答	0 (0.0)	1 (0.2)	1 (0.2)	

表2.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 111, 9.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 494, 40.1%)	活動を休止 (N = 626, 50.9%)	
参加者の属性	(MA、無回答=3)				
未就学児	該当	81 (73.0)	436 (88.4)	518 (83.0)	<0.001
	非該当	30 (27.0)	57 (11.6)	106 (17.0)	
小学生	該当	101 (91.0)	480 (97.4)	605 (97.0)	0.003
	非該当	10 (9.0)	13 (2.6)	19 (3.0)	
中学生	該当	82 (73.9)	415 (84.2)	461 (73.9)	<0.001
	非該当	29 (26.1)	78 (15.8)	163 (26.1)	
高校生	該当	64 (57.7)	309 (62.7)	296 (47.4)	<0.001
	非該当	47 (42.3)	184 (37.3)	328 (52.6)	
大学・専修学校生	該当	40 (36.0)	214 (43.4)	176 (28.1)	<0.001
	非該当	71 (64.0)	279 (56.6)	448 (71.8)	
大人(高齢者は除く)	該当	70 (63.1)	404 (82.0)	478 (76.6)	<0.001
	非該当	41 (36.9)	89 (18.1)	146 (23.4)	
高齢者	該当	55 (49.6)	316 (64.1)	401 (64.3)	0.010
	非該当	56 (50.5)	177 (35.9)	223 (35.7)	
生活困窮家庭	該当	60 (54.1)	314 (63.7)	241 (38.6)	<0.001
	非該当	51 (46.0)	179 (36.3)	383 (61.4)	
ひとり親家庭	該当	73 (65.8)	385 (78.1)	322 (51.6)	<0.001
	非該当	38 (34.2)	108 (21.9)	302 (48.4)	
障害者	該当	43 (38.7)	218 (44.2)	201 (32.2)	<0.001
	非該当	68 (61.3)	275 (55.8)	423 (67.8)	
ひきこもり・不登校	該当	45 (40.5)	191 (38.7)	161 (25.8)	<0.001
	非該当	66 (59.5)	302 (61.3)	463 (74.2)	
外国籍	該当	18 (16.2)	137 (27.8)	94 (15.1)	<0.001
	非該当	93 (83.8)	356 (72.2)	530 (84.9)	
運営スタッフの人数					
	4人以下	47 (42.3)	90 (18.2)	101 (16.1)	<0.001
	5～9人	39 (35.1)	205 (41.5)	298 (47.6)	
	10～14人	17 (15.3)	123 (24.9)	130 (20.8)	
	15人以上	6 (5.4)	76 (15.4)	96 (15.3)	
	無回答	2 (1.8)	0 (0.0)	1 (0.2)	
運営スタッフの勤務形態	(MA、無回答=1)				
常勤職員	該当	34 (30.6)	83 (16.8)	132 (21.1)	0.003
	非該当	77 (69.4)	411 (83.2)	493 (78.9)	
非常勤職員	該当	22 (19.8)	52 (10.5)	68 (10.9)	0.016
	非該当	89 (80.2)	442 (89.5)	557 (89.1)	
有償ボランティア	該当	24 (21.6)	73 (14.8)	74 (11.8)	0.0178
	非該当	87 (78.4)	421 (85.2)	551 (88.2)	
無償ボランティア	該当	85 (76.6)	451 (91.3)	556 (89.0)	<0.001
	非該当	26 (23.4)	43 (8.7)	69 (11.0)	

表2.(つづき2)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 111, 9.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 494, 40.1%)	活動を休止 (N = 626, 50.9%)	
年間の運営費	10万円未満	24 (21.6)	73 (14.8)	174 (27.8)	<0.001
	10万～30万円未満	35 (31.5)	193 (39.1)	288 (46.0)	
	30万～50万円未満	18 (16.2)	114 (23.1)	85 (13.6)	
	50万円以上	34 (30.6)	114 (23.1)	79 (12.6)	
運営費の財源*3	(MA、無回答=0)				
公的な補助金	該当	55 (49.6)	250 (50.6)	336 (53.7)	0.509
	非該当	56 (50.5)	244 (49.4)	290 (46.3)	
民間の助成金	該当	40 (36.0)	238 (48.2)	228 (36.4)	<0.001
	非該当	71 (64.0)	256 (51.8)	398 (63.6)	
会費	該当	27 (24.3)	209 (42.3)	227 (36.3)	0.001
	非該当	84 (75.7)	285 (57.7)	399 (63.7)	
寄付	該当	64 (57.7)	391 (79.2)	390 (62.3)	<0.001
	非該当	47 (42.3)	103 (20.9)	236 (37.7)	
自己資金(持ち出し)	該当	65 (58.6)	241 (48.8)	271 (43.3)	0.007
	非該当	46 (41.4)	253 (51.2)	355 (56.7)	
子ども食堂同士の連携	連絡組織に参加	84 (75.7)	432 (87.5)	437 (69.8)	<0.001
	個別に交流	12 (10.8)	36 (7.3)	95 (15.2)	
	交流なし	15 (13.5)	26 (5.3)	94 (15.0)	
連携している団体*4	(MA、無回答=5)				
任意団体(市民活動)	該当	36 (32.7)	177 (36.0)	151 (24.2)	<0.001
	非該当	74 (67.3)	315 (64.0)	473 (75.8)	
任意団体(自治会等)	該当	30 (27.3)	118 (24.0)	118 (18.9)	0.041
	非該当	80 (72.7)	374 (76.0)	506 (81.1)	
個人(農家)	該当	53 (48.2)	254 (51.6)	252 (40.4)	0.001
	非該当	57 (51.8)	238 (48.4)	372 (59.6)	
個人(農家以外)	該当	40 (36.4)	209 (42.5)	194 (31.1)	<0.001
	非該当	70 (63.6)	283 (57.5)	430 (68.9)	
NPO 法人	該当	29 (26.4)	125 (25.4)	93 (14.9)	<0.001
	非該当	81 (73.6)	367 (74.6)	531 (85.1)	
企業	該当	33 (30.0)	179 (36.4)	156 (25.0)	<0.001
	非該当	77 (70.0)	313 (63.6)	468 (75.0)	
社会福祉協議会	該当	53 (48.2)	245 (49.8)	268 (43.0)	0.068
	非該当	57 (51.8)	247 (50.2)	356 (57.1)	
小中学校・高校	該当	24 (21.8)	116 (23.6)	143 (22.9)	0.916
	非該当	86 (78.2)	376 (76.4)	481 (77.1)	
フードバンク	該当	47 (42.7)	261 (53.1)	204 (32.7)	<0.001
	非該当	63 (57.3)	231 (47.0)	420 (67.3)	

表2.(つづき3)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 111, 9.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 494, 40.1%)	活動を休止 (N = 626, 50.9%)	
活用している助成	(MA、無回答=6)				
子供の未来応援基金	該当	19 (17.4)	59 (12.0)	56 (9.0)	0.022
	非該当	90 (82.6)	434 (88.0)	567 (91.0)	
ひとり親家庭への子ども の生活・学習支援事業	該当	6 (5.5)	21 (4.3)	22 (3.5)	0.581
	非該当	103 (94.5)	472 (95.7)	601 (96.5)	
生活困窮世帯等への子ども の学習・生活支援事業	該当	3 (2.8)	19 (3.9)	12 (1.9)	0.150
	非該当	106 (97.3)	474 (96.2)	611 (98.1)	
自治体による独自の補助	該当	37 (33.9)	201 (40.8)	236 (37.9)	0.349
	非該当	72 (66.1)	292 (59.2)	387 (62.1)	
民間団体による補助	該当	38 (34.9)	211 (42.8)	194 (31.1)	<0.001
	非該当	71 (65.1)	282 (57.2)	429 (68.9)	
活用していない	該当	29 (26.6)	114 (23.1)	180 (28.9)	0.094
	非該当	80 (73.4)	379 (76.9)	443 (71.1)	
子ども食堂の役割*4	(MA、無回答=2)				
食育	該当	65 (58.6)	339 (68.8)	354 (56.6)	<0.001
	非該当	46 (41.4)	154 (31.2)	271 (43.4)	
子どもの学習支援	該当	68 (61.3)	251 (50.9)	253 (40.5)	<0.001
	非該当	43 (38.7)	242 (49.1)	372 (59.5)	
子育て支援	該当	62 (55.9)	317 (64.3)	341 (54.6)	0.004
	非該当	49 (44.1)	176 (35.7)	284 (45.4)	
子どもの見守り支援	該当	60 (54.1)	265 (53.8)	235 (37.6)	<0.001
	非該当	51 (46.0)	228 (46.3)	390 (62.4)	
生活困窮家庭の支援	該当	58 (52.3)	333 (67.6)	295 (47.2)	<0.001
	非該当	53 (47.8)	160 (32.5)	330 (52.8)	
ひとり親家庭の支援	該当	61 (55.0)	367 (74.4)	306 (49.0)	<0.001
	非該当	50 (45.1)	126 (25.6)	319 (51.0)	
多世代交流	該当	60 (54.1)	330 (66.9)	400 (64.0)	0.037
	非該当	51 (46.0)	163 (33.1)	225 (36.0)	
居場所・遊び場づくり	該当	97 (87.4)	428 (86.8)	520 (83.2)	0.186
	非該当	14 (12.6)	65 (13.2)	105 (16.8)	
参加者を支援機関に つなげた経験	あり	63 (56.8)	262 (53.0)	180 (28.8)	<0.001
	なし	48 (43.2)	232 (43.2)	446 (71.3)	

MA=multiple answer.

*1『活動継続』の項目が無回答の団体は分析から除外した。

*2 χ^2 乗検定。

*3『運営費の財源』の選択肢「クラウドファンディング」と「ふるさと納税」は頻度が1%程度しかないので、集計対象から除外した。

*4『連携している団体』は該当割合が20%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目について集計した。

表3. 調査時(2021年1月頃)の活動継続と関連する要因*1

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 320, 26.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 596, 48.5%)	活動を休止 (N = 313, 25.5%)	
本調査の依頼	自治体	184 (57.5)	292 (49.0)	184 (58.8)	0.029
	地域連携ネットワーク	124 (38.8)	271 (45.5)	112 (35.8)	
	上記の両方	11 (3.4)	30 (5.0)	13 (4.2)	
	無回答	1 (0.3)	3 (0.5)	4 (1.3)	
運営主体	任意団体	119 (37.2)	294 (49.3)	123 (39.3)	<0.001
	個人	32 (10.0)	58 (9.7)	39 (12.5)	
	NPO・社団・社会福祉法人	118 (36.9)	165 (27.7)	82 (26.2)	
	自治体・社会福祉協議会	16 (5.0)	19 (3.2)	22 (7.0)	
	その他	34 (10.6)	57 (9.6)	46 (14.7)	
	無回答	1 (0.3)	3 (0.5)	1 (0.3)	
他の活動分野	(MA、無回答=0)				
まちづくり	該当	104 (32.5)	134 (22.5)	84 (26.8)	0.004
	非該当	216 (67.5)	462 (77.5)	229 (73.2)	
教育支援	該当	96 (30.0)	128 (21.5)	60 (19.2)	0.002
	非該当	224 (70.0)	468 (78.5)	253 (80.8)	
子育て支援	該当	152 (47.5)	276 (46.3)	134 (42.8)	0.459
	非該当	168 (52.5)	320 (53.7)	179 (57.2)	
高齢者支援	該当	101 (31.6)	182 (30.5)	128 (40.9)	0.005
	非該当	219 (68.4)	414 (69.5)	185 (59.1)	
障害者支援	該当	73 (22.8)	117 (19.6)	65 (20.8)	0.527
	非該当	247 (77.2)	479 (80.4)	248 (79.2)	
飲食店	該当	34 (10.6)	55 (9.2)	34 (10.9)	0.673
	非該当	286 (89.4)	541 (90.8)	279 (89.1)	
農林・水産・畜産業	該当	7 (2.2)	10 (1.7)	7 (2.2)	0.795
	非該当	313 (97.8)	586 (98.3)	306 (97.8)	
その他の食支援	該当	80 (25.0)	242 (40.6)	41 (13.1)	<0.001
	非該当	240 (75.0)	354 (59.4)	272 (86.9)	
子ども食堂のみ	該当	50 (15.6)	103 (17.3)	64 (20.5)	0.267
	非該当	270 (84.4)	493 (82.7)	249 (79.6)	
開催頻度	週3日以上	44 (13.8)	29 (4.9)	14 (4.5)	<0.001
	週1～2回	73 (22.8)	73 (12.3)	28 (9.0)	
	2週間に1回	60 (18.8)	107 (18.0)	40 (12.8)	
	月1回程度	123 (38.4)	339 (56.9)	185 (59.1)	
	その他	18 (5.6)	47 (7.9)	44 (14.1)	
	無回答	2 (0.6)	1 (0.2)	2 (0.6)	
参加条件	なし	233 (72.8)	483 (81.0)	249 (79.6)	0.038
	あり	86 (26.9)	113 (19.0)	63 (20.1)	
	無回答	1 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.3)	

表3.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 320, 26.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 596, 48.5%)	活動を休止 (N = 313, 25.5%)	
中学生	非該当	23 (7.2)	8 (1.3)	10 (3.2)	<0.001
	該当	243 (75.9)	499 (83.7)	217 (69.6)	
高校生	非該当	77 (24.1)	97 (16.3)	95 (30.5)	0.009
	該当	172 (53.8)	348 (58.4)	149 (47.8)	
大学・専修学校生	非該当	148 (46.3)	248 (41.6)	163 (52.2)	0.007
	該当	114 (35.6)	229 (38.4)	87 (27.9)	
大人(高齢者は除く)	非該当	206 (64.4)	367 (61.6)	225 (72.1)	<0.001
	該当	218 (68.1)	502 (84.2)	232 (74.4)	
高齢者	非該当	102 (31.9)	94 (15.8)	80 (25.6)	<0.001
	該当	165 (51.6)	408 (68.5)	200 (64.1)	
生活困窮家庭	非該当	155 (48.4)	188 (31.5)	112 (35.9)	<0.001
	該当	175 (54.7)	337 (56.5)	103 (33.0)	
ひとり親家庭	非該当	145 (45.3)	259 (43.5)	209 (67.0)	<0.001
	該当	211 (65.9)	428 (71.8)	143 (45.8)	
障害者	非該当	109 (34.1)	168 (28.2)	169 (54.2)	0.002
	該当	126 (39.4)	243 (40.8)	91 (29.2)	
ひきこもり・不登校	非該当	194 (60.6)	353 (59.2)	221 (70.8)	<0.001
	該当	114 (35.6)	211 (35.4)	72 (23.1)	
外国籍	非該当	206 (64.4)	385 (64.6)	240 (76.9)	0.002
	該当	50 (15.6)	146 (24.5)	53 (17.0)	
運営スタッフの人数	非該当	270 (84.4)	450 (75.5)	260 (83.0)	<0.001
	4人以下	96 (30.0)	90 (15.1)	52 (16.6)	
	5～9人	128 (40.0)	259 (43.5)	157 (50.2)	
	10～14人	55 (17.2)	161 (27.0)	53 (16.9)	
	15人以上	39 (12.2)	86 (14.4)	51 (16.3)	
運営スタッフの勤務形態 (MA、無回答=0)	無回答	2 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	<0.001
	常勤職員	84 (26.3)	90 (15.1)	75 (24.0)	
非常勤職員	非該当	236 (73.8)	506 (84.9)	238 (76.0)	<0.001
	該当	55 (17.2)	50 (8.4)	37 (11.8)	
有償ボランティア	非該当	265 (82.8)	546 (91.6)	276 (88.2)	<0.001
	該当	75 (23.4)	69 (11.6)	27 (8.6)	
無償ボランティア	非該当	245 (76.6)	527 (88.4)	286 (91.4)	<0.001
	該当	258 (80.6)	553 (92.8)	280 (89.5)	
	非該当	62 (19.4)	43 (7.2)	33 (10.5)	

表3.(つづき2)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と 同様の活動を継続 (N = 320, 26.0%)	感染拡大前と 異なる活動を継続 (N = 596, 48.5%)	活動を休止 (N = 313, 25.5%)	
年間の運営費	10万円未満	63 (19.7)	110 (18.5)	97 (31.0)	<0.001
	10万～30万円未満	122 (38.1)	246 (41.3)	146 (46.7)	
	30万～50万円未満	45 (14.1)	128 (21.5)	45 (14.4)	
	50万円以上	90 (28.1)	112 (18.8)	24 (7.7)	
	無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	
運営費の財源*3	(MA、無回答=0)				
公的な補助金	該当	175 (54.7)	316 (53.0)	150 (47.9)	0.197
	非該当	145 (45.3)	280 (47.0)	163 (52.1)	
民間の助成金	該当	123 (38.4)	287 (48.2)	95 (30.4)	<0.001
	非該当	197 (61.6)	309 (51.9)	218 (69.7)	
会費	該当	102 (31.9)	261 (43.8)	98 (31.3)	<0.001
	非該当	218 (68.1)	335 (56.2)	215 (68.7)	
寄付	該当	208 (65.0)	454 (76.2)	183 (58.5)	<0.001
	非該当	112 (35.0)	142 (23.8)	130 (41.5)	
自己資金(持ち出し)	該当	162 (50.6)	293 (49.2)	120 (38.3)	0.002
	非該当	158 (49.4)	303 (50.8)	193 (61.7)	
子ども食堂同士の連携	連絡組織に参加	244 (76.3)	501 (84.1)	209 (66.8)	<0.001
	個別に交流	35 (10.9)	60 (10.1)	46 (14.7)	
	交流なし	41 (12.8)	35 (5.9)	57 (18.2)	
	無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	
連携している団体*4					
任意団体(市民活動)	該当	94 (29.6)	202 (33.9)	67 (21.5)	0.001
	非該当	224 (70.4)	394 (66.1)	244 (78.5)	
任意団体(自治会等)	該当	74 (23.3)	134 (22.5)	57 (18.3)	0.252
	非該当	244 (76.7)	462 (77.5)	254 (81.7)	
個人(農家)	該当	138 (43.4)	283 (47.5)	135 (43.4)	0.358
	非該当	180 (56.6)	313 (52.5)	176 (56.6)	
個人(農家以外)	該当	113 (35.5)	224 (37.6)	106 (34.1)	0.560
	非該当	205 (64.5)	372 (62.4)	205 (65.9)	
NPO 法人	該当	72 (22.6)	136 (22.8)	39 (12.5)	0.001
	非該当	246 (77.4)	460 (77.2)	272 (87.5)	
企業	該当	90 (28.3)	198 (33.2)	81 (26.1)	0.059
	非該当	228 (71.7)	398 (66.8)	230 (74.0)	
社会福祉協議会	該当	157 (49.4)	304 (51.0)	105 (33.8)	<0.001
	非該当	161 (50.6)	292 (49.0)	206 (66.2)	
小中学校・高校	該当	70 (22.0)	151 (25.3)	61 (19.6)	0.134
	非該当	248 (78.0)	445 (74.7)	250 (80.4)	
フードバンク	該当	141 (44.3)	284 (47.7)	87 (28.0)	<0.001
	非該当	177 (55.7)	312 (52.4)	224 (72.0)	

表3.(つづき3)

要因	カテゴリ	N (%)			P 値*2
		感染拡大前と同様の活動を継続 (N = 320, 26.0%)	感染拡大前と異なる活動を継続 (N = 596, 48.5%)	活動を休止 (N = 313, 25.5%)	
活用している助成	(MA、無回答=6)				
子供の未来応援基金	該当	43 (13.5)	67 (11.3)	23 (7.4)	0.045
	非該当	275 (86.5)	528 (88.7)	287 (92.6)	
ひとり親家庭への子ども の生活・学習支援事業	該当	15 (4.7)	27 (4.5)	7 (2.3)	0.190
	非該当	303 (95.3)	568 (95.5)	303 (97.7)	
生活困窮世帯等への子ども の学習・生活支援事業	該当	12 (3.8)	19 (3.2)	3 (1.0)	0.071
	非該当	306 (96.2)	576 (96.8)	307 (99.0)	
自治体による独自の補助	該当	128 (40.3)	236 (39.7)	109 (35.2)	0.334
	非該当	190 (59.8)	359 (60.3)	201 (64.8)	
民間団体による補助	該当	109 (34.3)	248 (41.7)	86 (27.7)	<0.001
	非該当	209 (65.7)	347 (58.3)	224 (72.3)	
活用していない	該当	82 (25.8)	128 (21.5)	112 (36.1)	<0.001
	非該当	236 (74.2)	467 (78.5)	198 (63.9)	
子ども食堂の役割*4	(MA、無回答=3)				
食育	該当	196 (61.4)	382 (64.1)	178 (57.2)	0.130
	非該当	123 (38.6)	214 (35.9)	133 (42.8)	
子どもの学習支援	該当	172 (53.9)	281 (47.2)	119 (38.3)	<0.001
	非該当	147 (46.1)	315 (52.9)	192 (61.7)	
子育て支援	該当	176 (55.2)	373 (62.6)	169 (54.3)	0.021
	非該当	143 (44.8)	223 (37.4)	142 (45.7)	
子どもの見守り支援	該当	145 (45.5)	294 (49.3)	119 (38.3)	0.006
	非該当	174 (54.6)	302 (50.7)	192 (61.7)	
生活困窮家庭の支援	該当	186 (58.3)	374 (62.8)	123 (39.6)	<0.001
	非該当	133 (41.7)	222 (37.3)	188 (60.5)	
ひとり親家庭の支援	該当	194 (60.8)	394 (66.1)	145 (46.6)	<0.001
	非該当	125 (39.2)	202 (33.9)	166 (53.4)	
多世代交流	該当	180 (56.4)	407 (68.3)	201 (64.6)	0.002
	非該当	139 (43.6)	189 (31.7)	110 (35.4)	
居場所・遊び場づくり	該当	275 (86.2)	521 (87.4)	248 (79.7)	0.007
	非該当	44 (13.8)	75 (12.6)	63 (20.3)	
参加者を支援機関に つなげた経験	あり	148 (46.3)	283 (47.5)	72 (23.0)	<0.001
	なし	172 (53.8)	313 (52.5)	241 (77.0)	

MA=multiple answer.

*1『活動継続』の項目が無回答の団体は分析から除外した。

*2 χ^2 乗検定。

*3『運営費の財源』の選択肢「クラウドファンディング」と「ふるさと納税」は頻度が1%程度しかいないため、集計対象から除外した。

*4『連携している団体』は該当割合が20%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目について集計した。

表4. 参加条件の有無と関連する要因*1

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		参加条件		
		なし (N = 969, 78.5%)	あり (N = 265, 21.5%)	
多世代交流* ³	あり	880 (90.8)	156 (58.9)	<0.001
	なし	88 (9.1)	107 (40.4)	
	無回答	1 (0.1)	2 (0.8)	
運営主体	任意団体	444 (45.8)	93 (35.1)	<0.001
	個人	104 (10.7)	25 (9.4)	
	NPO・社団・社会福祉法人	281 (29.0)	86 (32.5)	
	自治体・社会福祉協議会	32 (3.3)	25 (9.4)	
	その他	102 (10.5)	35 (13.2)	
	無回答	6 (0.6)	1 (0.4)	
他の活動分野	(MA、無回答=1)			
まちづくり	該当	258 (26.6)	65 (24.6)	0.512
	非該当	711 (73.4)	199 (73.4)	
教育支援	該当	223 (23.0)	61 (23.1)	0.975
	非該当	746 (77.0)	203 (76.9)	
子育て支援	該当	432 (44.6)	133 (50.4)	0.094
	非該当	537 (55.4)	131 (49.6)	
高齢者支援	該当	331 (34.2)	83 (31.4)	0.407
	非該当	638 (65.8)	181 (68.6)	
障害者支援	該当	201 (20.7)	54 (20.5)	0.918
	非該当	768 (79.3)	210 (79.6)	
飲食店	該当	100 (10.3)	23 (8.7)	0.440
	非該当	869 (89.7)	241 (91.3)	
農林・水産・畜産業	該当	21 (2.2)	4 (1.5)	0.505
	非該当	948 (97.8)	260 (98.5)	
その他の食支援	該当	301 (31.1)	62 (23.5)	0.017
	非該当	668 (68.9)	202 (76.5)	
子ども食堂のみ	該当	180 (18.6)	38 (14.4)	0.114
	非該当	789 (81.4)	226 (85.6)	
開催頻度	週3日以上	65 (6.7)	23 (8.7)	0.003
	週1～2回	123 (12.7)	52 (19.6)	
	2週間に1回	168 (17.3)	38 (14.3)	
	月1回程度	532 (54.9)	118 (44.5)	
	その他	77 (8.0)	33 (12.5)	
	無回答	4 (0.4)	1 (0.4)	
17歳以下の参加人数(／回)	9人以下	151 (15.6)	54 (20.4)	0.030
	10～19人	327 (33.8)	98 (37.0)	
	20～49人	372 (38.4)	92 (34.7)	
	50人以上	117 (12.1)	19 (7.2)	
	無回答	2 (0.2)	2 (0.8)	

表4.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		参加条件		
		なし (N = 969, 78.5%)	あり (N = 265, 21.5%)	
18歳以上の参加人数(ノ回)	9人以下	283 (29.2)	131 (49.4)	<0.001
	10～19人	317 (32.7)	83 (31.3)	
	20～49人	299 (30.9)	37 (14.0)	
	50人以上	66 (6.8)	5 (1.9)	
	無回答	4 (0.4)	9 (3.4)	
運営スタッフの人数	4人以下	179 (18.5)	59 (22.3)	0.403
	5～9人	427 (44.1)	119 (44.9)	
	10～14人	222 (22.9)	48 (18.1)	
	15人以上	139 (14.3)	38 (14.3)	
	無回答	2 (0.2)	1 (0.4)	
運営スタッフの勤務形態	(MA、無回答=1)			
常勤職員	該当	165 (17.1)	84 (31.7)	<0.001
	非該当	803 (83.0)	181 (68.3)	
非常勤職員	該当	101 (10.4)	41 (15.5)	0.023
	非該当	867 (89.6)	224 (84.5)	
有償ボランティア	該当	124 (12.8)	47 (17.7)	0.040
	非該当	844 (87.2)	218 (82.3)	
無償ボランティア	該当	878 (90.7)	217 (81.9)	<0.001
	非該当	90 (9.3)	48 (18.1)	
教育・福祉資格の保有**4	(MA、無回答=1)			
教員	該当	331 (34.2)	83 (31.3)	0.380
	非該当	637 (65.8)	182 (68.7)	
保育士	該当	354 (36.6)	87 (32.8)	0.260
	非該当	614 (63.4)	178 (67.2)	
社会福祉士	該当	183 (18.9)	55 (20.8)	0.499
	非該当	785 (81.1)	210 (79.3)	
精神保健福祉士	該当	49 (5.1)	18 (6.8)	0.271
	非該当	919 (94.9)	247 (93.2)	
民生委員・児童委員	該当	360 (37.2)	109 (41.1)	0.242
	非該当	608 (62.8)	156 (58.9)	
子ども食堂同士の連携	連絡組織に参加	773 (79.8)	183 (69.1)	<0.001
	個別に交流	107 (11.0)	35 (13.2)	
	交流なし	88 (9.1)	47 (17.7)	
	無回答	1 (0.1)	0 (0.0)	

表4.(つづき2)

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		参加条件		
		なし (N = 969, 78.5%)	あり (N = 265, 21.5%)	
連携している団体*5	(MA、無回答=4)			
任意団体(市民活動)	該当	299 (31.0)	64 (24.2)	0.034
	非該当	667 (69.1)	200 (75.8)	
任意団体(自治会、等)	該当	203 (21.0)	63 (23.9)	0.319
	非該当	763 (79.0)	201 (76.1)	
個人(農家)	該当	461 (47.7)	99 (37.5)	0.003
	非該当	505 (52.3)	165 (62.5)	
個人(農家以外)	該当	361 (37.4)	82 (31.1)	0.058
	非該当	605 (62.6)	182 (68.9)	
NPO 法人	該当	199 (20.6)	47 (17.8)	0.314
	非該当	767 (79.4)	217 (82.2)	
企業	該当	300 (31.1)	69 (26.1)	0.122
	非該当	666 (68.9)	195 (73.9)	
社会福祉協議会	該当	434 (44.9)	134 (50.8)	0.092
	非該当	532 (55.1)	130 (49.2)	
小中学校・高校	該当	221 (22.9)	64 (24.2)	0.641
	非該当	745 (77.1)	200 (75.8)	
フードバンク	該当	415 (43.0)	98 (37.1)	0.088
	非該当	551 (57.0)	166 (62.9)	
子ども食堂の役割*5	(MA、無回答=3)			
食育	該当	606 (62.7)	154 (58.1)	0.171
	非該当	360 (37.3)	111 (41.9)	
子どもの学習支援	該当	444 (46.0)	130 (49.1)	0.371
	非該当	522 (54.0)	135 (50.9)	
子育て支援	該当	592 (61.3)	130 (49.1)	<0.001
	非該当	374 (38.7)	135 (50.9)	
子どもの見守り支援	該当	451 (46.7)	108 (40.8)	0.086
	非該当	515 (53.3)	157 (59.3)	
生活困窮家庭の支援	該当	553 (57.3)	134 (50.6)	0.052
	非該当	413 (42.8)	131 (49.4)	
ひとり親家庭の支援	該当	593 (61.4)	142 (53.6)	0.022
	非該当	373 (38.6)	123 (46.4)	
多世代交流	該当	659 (68.2)	131 (49.4)	<0.001
	非該当	307 (31.8)	134 (50.6)	
居場所・遊び場づくり	該当	834 (86.3)	213 (80.4)	0.016
	非該当	132 (13.7)	52 (19.6)	

表4.(つづき3)

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		参加条件		
		なし (N = 969, 78.5%)	あり (N = 265, 21.5%)	
参加者を支援機関に つなげた経験	あり	401 (41.4)	105 (39.6)	0.606
	なし	568 (58.6)	160 (60.4)	

MA=multiple answer.

*1『参加者の条件』の項目が無回答の団体は分析から除外した.

*2 χ^2 乗検定.

*3「多世代交流あり」は子どもと大人の両方が参加していることと定義した. 具体的な式は以下の通り:

多世代交流あり = (未就学児 or 小学生 or 中学生 or 高校生) AND (大学生・専修学校生 or 大人 or 高齢者).

*4『運営スタッフが所有する資格』のうち、教育と福祉に関連する項目について集計した.

*5『連携している団体』は該当割合が20%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目について集計した.

表5. 支援機関につないだ経験の有無と関連する要因*

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		支援機関につないだ経験		
		あり (N = 507, 41.0%)	ない (N = 729, 59.0%)	
運営スタッフの人数	4人以下	101 (19.9)	138 (18.9)	0.670
	5～9人	213 (42.0)	333 (45.7)	
	10～14人	115 (22.7)	155 (21.3)	
	15人以上	76 (15.0)	102 (14.0)	
	無回答	2 (0.4)	1 (0.1)	
運営スタッフの年齢層	(MA、無回答=1)			
17歳以下	該当	106 (20.9)	103 (14.2)	0.002
	非該当	401 (79.1)	625 (85.9)	
18～29歳	該当	259 (51.1)	310 (42.6)	0.003
	非該当	248 (48.9)	418 (57.4)	
30～49歳	該当	405 (79.9)	525 (72.1)	0.002
	非該当	102 (20.1)	203 (27.9)	
50～64歳	該当	427 (84.2)	593 (81.5)	0.208
	非該当	80 (15.8)	135 (18.5)	
65歳以上	該当	381 (75.2)	522 (71.7)	0.179
	非該当	126 (24.9)	206 (28.3)	
運営スタッフの勤務形態	(MA、無回答=1)			
常勤職員	該当	97 (19.1)	152 (20.9)	0.452
	非該当	410 (80.9)	576 (79.1)	
非常勤職員	該当	67 (13.2)	75 (10.3)	0.114
	非該当	440 (86.8)	653 (89.7)	
有償ボランティア	該当	91 (18.0)	80 (11.0)	0.001
	非該当	416 (82.1)	648 (89.0)	
無償ボランティア	該当	451 (89.0)	646 (88.7)	0.905
	非該当	56 (11.1)	82 (11.3)	
教育・福祉資格の保有*3	(MA、無回答=1)			
教員	該当	215 (42.4)	200 (27.5)	<0.001
	非該当	292 (57.6)	528 (72.5)	
保育士	該当	220 (43.4)	222 (30.5)	<0.001
	非該当	287 (56.6)	506 (69.5)	
社会福祉士	該当	130 (25.6)	109 (15.0)	<0.001
	非該当	377 (74.4)	619 (85.0)	
精神保健福祉士	該当	35 (6.9)	32 (4.4)	0.056
	非該当	472 (93.1)	696 (95.6)	
民生委員・児童委員	該当	221 (43.6)	248 (34.1)	0.001
	非該当	286 (56.4)	480 (65.9)	
子ども食堂同士の連携				
	連絡組織に参加	432 (85.2)	525 (72.0)	<0.001
	個別に交流	51 (10.1)	92 (12.6)	
	交流なし	24 (4.7)	111 (15.2)	
	無回答	0 (0.0)	1 (0.1)	

表5.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)		P 値*2
		支援機関につないだ経験		
		あり (N = 507, 41.0%)	ない (N = 729, 59.0%)	
連携している団体*4	(MA、無回答=5)			
任意団体(市民活動)	該当	198 (39.2)	166 (22.9)	<0.001
	非該当	307 (60.8)	560 (77.1)	
任意団体(自治会、等)	該当	125 (24.8)	141 (19.4)	0.025
	非該当	380 (75.3)	585 (80.6)	
個人(農家)	該当	276 (54.7)	284 (39.1)	<0.001
	非該当	229 (45.4)	442 (60.9)	
個人(農家以外)	該当	216 (42.8)	228 (31.4)	<0.001
	非該当	289 (57.2)	498 (68.6)	
NPO 法人	該当	146 (28.9)	101 (13.9)	<0.001
	非該当	359 (71.1)	625 (86.1)	
企業	該当	187 (37.0)	183 (25.2)	<0.001
	非該当	318 (63.0)	543 (74.8)	
社会福祉協議会	該当	277 (54.9)	292 (40.2)	<0.001
	非該当	228 (45.2)	434 (59.8)	
小中学校・高校	該当	135 (26.7)	150 (20.7)	0.013
	非該当	370 (73.3)	576 (79.3)	
フードバンク	該当	252 (49.9)	262 (36.1)	<0.001
	非該当	253 (50.1)	464 (63.9)	
子ども食堂の役割*4	(MA、無回答=3)			
食育	該当	340 (67.1)	420 (57.9)	0.001
	非該当	167 (32.9)	306 (42.2)	
子どもの学習支援	該当	307 (60.6)	268 (36.9)	<0.001
	非該当	200 (39.5)	458 (63.1)	
子育て支援	該当	363 (71.6)	360 (49.6)	<0.001
	非該当	144 (28.4)	366 (50.4)	
子どもの見守り支援	該当	327 (64.5)	234 (32.2)	<0.001
	非該当	180 (35.5)	492 (67.8)	
生活困窮家庭の支援	該当	370 (73.0)	318 (43.8)	<0.001
	非該当	137 (27.0)	408 (56.2)	
ひとり親家庭の支援	該当	401 (79.1)	336 (46.3)	<0.001
	非該当	106 (20.9)	390 (53.7)	
多世代交流	該当	343 (67.7)	448 (61.7)	0.032
	非該当	164 (32.4)	278 (38.3)	
居場所・遊び場づくり	該当	455 (89.7)	594 (81.8)	<0.001
	非該当	52 (10.3)	132 (18.2)	

MA=multiple answer.

*1『参加者を支援機関につなげた経験』の項目が無回答の団体は分析から除外した。

*2 χ^2 乗検定。

*3『運営スタッフが所有する資格』のうち、教育と福祉に関連する項目について集計した。

*4『連携している団体』は該当割合が20%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目について集計した。

表6. 子ども食堂の類型別(参加条件×支援機関につないだ経験)の特徴*1

要因	カテゴリ	N (%)				P 値*2
		条件なし× 経験なし (N = 568, 46.0%)	条件なし× 経験あり (N = 401, 32.5%)	条件あり× 経験なし (N = 160, 13.0%)	条件あり× 経験あり (N = 105, 8.5%)	
多世代交流 *3	あり	509 (89.6)	371 (92.5)	96 (60.0)	60 (57.1)	<0.001
	なし	58 (10.2)	30 (7.5)	64 (40.0)	43 (41.0)	
	無回答	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.9)	
運営主体	任意団体	244 (43.0)	200 (49.9)	61 (38.1)	32 (30.5)	<0.001
	個人	73 (12.9)	31 (7.7)	16 (10.0)	9 (8.6)	
	NPO・社団・社会福祉法人	151 (26.6)	130 (32.4)	40 (25.0)	46 (43.8)	
	自治体・社会福祉協議会	25 (4.4)	7 (1.8)	13 (8.1)	12 (11.4)	
	その他	72 (12.7)	30 (7.5)	30 (18.8)	5 (4.8)	
	無回答	3 (0.5)	3 (0.8)	0 (0.0)	1 (1.0)	
他の活動分野	(MA、無回答=1)					
まちづくり	該当	132 (23.2)	126 (31.4)	41 (25.6)	24 (23.1)	0.032
	非該当	436 (76.8)	275 (68.6)	119 (74.4)	80 (76.9)	
教育支援	該当	92 (16.2)	131 (32.7)	27 (16.9)	34 (32.7)	<0.001
	非該当	476 (83.8)	270 (67.3)	133 (83.1)	70 (67.3)	
子育て支援	該当	193 (34.0)	239 (59.6)	68 (42.5)	65 (62.5)	<0.001
	非該当	375 (66.0)	162 (40.4)	92 (57.5)	39 (37.5)	
高齢者支援	該当	182 (32.0)	149 (37.2)	48 (30.0)	35 (33.7)	0.281
	非該当	386 (68.0)	252 (62.8)	112 (70.0)	69 (66.4)	
障害者支援	該当	101 (17.8)	100 (24.9)	28 (17.5)	26 (25.0)	0.023
	非該当	467 (82.2)	301 (75.1)	132 (82.5)	78 (75.0)	
子ども食堂のみ	該当	127 (22.4)	53 (13.2)	32 (20.0)	6 (5.8)	<0.001
	非該当	441 (77.6)	348 (86.8)	128 (80.0)	98 (94.2)	
開催頻度	週3日以上	19 (3.4)	46 (11.5)	9 (5.6)	14 (13.3)	<0.001
	週1～2回	47 (8.3)	76 (19.0)	21 (13.1)	31 (29.5)	
	2週間に1回	86 (15.1)	82 (20.5)	18 (11.3)	20 (19.1)	
	月1回程度	362 (63.7)	170 (42.4)	83 (51.9)	35 (33.3)	
	その他	52 (9.2)	25 (6.2)	29 (18.1)	4 (3.8)	
	無回答	2 (0.4)	2 (0.5)	0 (0.0)	1 (1.0)	
17歳以下の 参加人数(/回)	9人以下	97 (17.1)	54 (13.5)	32 (20.0)	22 (21.0)	0.016
	10～19人	195 (34.3)	132 (32.9)	58 (36.3)	40 (38.1)	
	20～49人	223 (39.3)	149 (37.2)	58 (36.3)	34 (32.4)	
	50人以上	53 (9.3)	64 (16.0)	11 (6.9)	8 (7.6)	
	無回答	0 (0.0)	2 (0.5)	1 (0.6)	1 (1.0)	
18歳以上の 参加人数(/回)	9人以下	170 (29.9)	113 (28.2)	76 (47.5)	55 (52.4)	<0.001
	10～19人	189 (33.3)	128 (31.9)	54 (33.8)	29 (27.6)	
	20～49人	176 (31.0)	123 (30.7)	22 (13.8)	15 (14.3)	
	50人以上	31 (5.5)	35 (8.7)	1 (0.6)	4 (3.8)	
	無回答	2 (0.4)	2 (0.5)	7 (4.4)	2 (1.9)	

表6.(つづき1)

要因	カテゴリ	N (%)				P 値*2
		条件なし× 経験なし (N = 568, 46.0%)	条件なし× 経験あり (N = 401, 32.5%)	条件あり× 経験なし (N = 160, 13.0%)	条件あり× 経験あり (N = 105, 8.5%)	
運営スタッフの年齢層		(MA、無回答=1)				
17 歳以下	該当	76 (13.4)	85 (21.2)	27 (16.9)	20 (19.1)	0.014
	非該当	491 (86.6)	316 (78.8)	133 (83.1)	85 (81.0)	
18～29 歳	該当	242 (42.7)	199 (49.6)	68 (42.5)	59 (56.2)	0.020
	非該当	325 (57.3)	202 (50.4)	92 (57.5)	46 (43.8)	
30～49 歳	該当	405 (71.4)	313 (78.1)	119 (74.4)	91 (86.7)	0.004
	非該当	162 (28.6)	88 (22.0)	41 (25.6)	14 (13.3)	
50～64 歳	該当	456 (80.4)	345 (86.0)	137 (85.6)	81 (77.1)	0.039
	非該当	111 (19.6)	56 (14.0)	23 (14.4)	24 (22.9)	
65 歳以上	該当	412 (72.7)	314 (78.3)	110 (68.8)	66 (62.9)	0.005
	非該当	155 (27.3)	87 (21.7)	50 (31.3)	39 (37.1)	
運営スタッフの勤務形態		(MA、無回答=1)				
常勤職員	該当	98 (17.3)	67 (16.7)	54 (33.8)	30 (28.6)	<0.001
	非該当	469 (82.7)	334 (83.3)	106 (66.3)	75 (71.4)	
非常勤職員	該当	50 (8.8)	51 (12.7)	25 (15.6)	16 (15.2)	0.034
	非該当	517 (91.2)	350 (87.3)	135 (84.4)	89 (84.8)	
有償ボランティア	該当	60 (10.6)	64 (16.0)	20 (12.5)	27 (25.7)	<0.001
	非該当	507 (89.4)	337 (84.0)	140 (87.5)	78 (74.3)	
無償ボランティア	該当	511 (90.1)	367 (91.5)	134 (83.8)	83 (79.1)	<0.001
	非該当	56 (9.9)	34 (8.5)	26 (16.3)	22 (21.0)	
教育・福祉資格の保有*		(MA、無回答=1)				
教員	該当	158 (27.9)	173 (43.1)	42 (26.3)	41 (39.1)	<0.001
	非該当	409 (72.1)	228 (56.9)	118 (73.8)	64 (61.0)	
保育士	該当	179 (31.6)	175 (43.6)	43 (26.9)	44 (41.9)	<0.001
	非該当	388 (68.4)	226 (56.4)	117 (73.1)	61 (58.1)	
社会福祉士	該当	78 (13.8)	105 (26.2)	30 (18.8)	25 (23.8)	<0.001
	非該当	489 (86.2)	296 (73.8)	130 (81.3)	80 (76.2)	
精神保健福祉士	該当	25 (4.4)	24 (6.0)	7 (4.4)	11 (10.5)	0.074
	非該当	542 (95.6)	377 (94.0)	153 (95.6)	94 (89.5)	
民生委員・児童委員	該当	189 (33.3)	171 (42.6)	59 (36.9)	50 (47.6)	0.004
	非該当	378 (66.7)	230 (57.4)	101 (63.1)	55 (52.4)	
子ども食堂同士の連携						
	連絡組織に参加	430 (75.7)	343 (85.5)	95 (59.4)	88 (83.8)	<0.001
	個別に交流	65 (11.4)	42 (10.5)	26 (16.3)	9 (8.6)	
	交流なし	72 (12.7)	16 (4.0)	39 (24.4)	8 (7.6)	
	無回答	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	

表6.(つづき2)

要因	カテゴリ	N (%)				P 値*2
		条件なし× 経験なし (N = 568, 46.0%)	条件なし× 経験あり (N = 401, 32.5%)	条件あり× 経験なし (N = 160, 13.0%)	条件あり× 経験あり (N = 105, 8.5%)	
連携している団体*5	(MA、無回答=4)					
任意団体(市民活動)	該当	138 (24.3)	161 (40.4)	28 (17.6)	36 (34.3)	<0.001
	非該当	429 (75.7)	238 (59.7)	131 (82.4)	69 (65.7)	
任意団体(自治会等)	該当	109 (19.2)	94 (23.6)	32 (20.1)	31 (29.5)	0.076
	非該当	458 (80.8)	305 (76.4)	127 (79.9)	74 (70.5)	
個人(農家)	該当	231 (40.7)	230 (57.6)	53 (33.3)	46 (43.8)	<0.001
	非該当	336 (59.3)	169 (42.4)	106 (66.7)	59 (56.2)	
個人(農家以外)	該当	183 (32.3)	178 (44.6)	45 (28.3)	37 (35.2)	<0.001
	非該当	384 (67.7)	221 (55.4)	114 (71.7)	68 (64.8)	
NPO 法人	該当	81 (14.3)	118 (29.6)	20 (12.6)	27 (25.7)	<0.001
	非該当	486 (85.7)	281 (70.4)	139 (87.4)	78 (74.3)	
企業	該当	146 (25.8)	154 (38.6)	37 (23.3)	32 (30.5)	<0.001
	非該当	421 (74.3)	245 (61.4)	122 (76.7)	73 (69.5)	
社会福祉協議会	該当	222 (39.2)	212 (53.1)	70 (44.0)	64 (61.0)	<0.001
	非該当	345 (60.9)	187 (46.9)	89 (56.0)	41 (39.1)	
小中学校・高校	該当	117 (20.6)	104 (26.1)	33 (20.8)	31 (29.5)	0.078
	非該当	450 (79.4)	295 (73.9)	126 (79.3)	74 (70.5)	
フードバンク	該当	213 (37.6)	202 (50.6)	49 (30.8)	49 (46.7)	<0.001
	非該当	354 (62.4)	197 (49.4)	110 (69.2)	56 (53.3)	
子ども食堂の役割*5	(MA、無回答=3)					
食育	該当	332 (58.8)	274 (68.3)	88 (55.0)	66 (62.9)	0.006
	非該当	233 (41.2)	127 (31.7)	72 (45.0)	39 (37.1)	
子どもの学習支援	該当	208 (36.8)	236 (58.9)	60 (37.5)	70 (66.7)	<0.001
	非該当	357 (63.2)	165 (41.2)	100 (62.5)	35 (33.3)	
子育て支援	該当	297 (52.6)	295 (73.6)	63 (39.4)	67 (63.8)	<0.001
	非該当	268 (47.4)	106 (26.4)	97 (60.6)	38 (36.2)	
子どもの見守り支援	該当	192 (34.0)	259 (64.6)	41 (25.6)	67 (63.8)	<0.001
	非該当	373 (66.0)	142 (35.4)	119 (74.4)	38 (36.2)	
生活困窮家庭の支援	該当	260 (46.0)	293 (73.1)	58 (36.3)	76 (72.4)	<0.001
	非該当	305 (54.0)	108 (26.9)	102 (63.8)	29 (27.6)	
ひとり親家庭の支援	該当	276 (48.9)	317 (79.1)	59 (36.9)	83 (79.1)	<0.001
	非該当	289 (51.2)	84 (21.0)	101 (63.1)	22 (21.0)	
多世代交流	該当	373 (66.0)	286 (71.3)	75 (46.9)	56 (53.3)	<0.001
	非該当	192 (34.0)	115 (28.7)	85 (53.1)	49 (46.7)	
居場所・遊び場づくり	該当	470 (83.2)	364 (90.8)	123 (76.9)	90 (85.7)	<0.001
	非該当	95 (16.8)	37 (9.2)	37 (23.1)	15 (14.3)	

MA=multiple answer.

*1『参加者の条件』または『参加者を支援機関につなげた経験』の項目が無回答の団体は分析から除外した。

*2 χ^2 乗検定。

*3「多世代交流あり」の定義は表4の脚注を参照。

*4『運営スタッフが所有する資格』のうち、教育と福祉に関連する項目について集計した。

*5『連携している団体』は該当割合が20%以上の項目を、『子ども食堂の役割』は40%以上の項目について集計した。